

## 第1章 計画策定の趣旨

### 1 振興計画はなぜ必要なのか

21世紀を迎えた現在、社会のあらゆる分野で大きな変革が進んでいます。

日本は実質国内総生産（GDP）約540兆円（平成22年度）という依然として世界有数の経済力を有していますが、いわゆるバブル経済が崩壊して以降、米国のサブプライムローン問題に端を発した原油価格高騰などによる消費不況の影響もあり、非常に厳しい状況で推移しています。また、平成23年3月の東日本大震災の発生やそれに伴う電力不足についても、今後の経済状況へ大きな影響を及ぼすことが予想されます。

企業倒産が年間13,721件（平成22年）に上り、完全失業率も4%台半ばから5%前半の厳しい水準が続いている状況に直面しています。加えて、アメリカやEU諸国、さらに経済的台頭の目覚ましい中国をはじめとするBRICSやアジア諸国などを含めた国際経済の動きの中で日本企業の産業競争力の低下が懸念されています。

今後、日本経済が再び力強く歩み始めるためには、国際的な競争関係の中で、産業構造そのものを大胆に変えていくことが叫ばれています。

本市においても、このような経済状況や社会環境の変化は、例えば

小中学校の学級数の減少	少子化の進行
高齢者が社会で活躍	超高齢社会の到来
ゴミの分別収集の徹底	環境問題の対応
インターネットと携帯電話の普及	高度情報化の進展
失業率の増加	リストラ・派遣切り、給与・賃金の低下
アルバイト・パートタイマー・派遣社員の増加	就業形態の多様化
福祉サービスの自己負担増	国・地方の財政悪化
空店舗の増加	個人商店の低迷
震災の影響による電力不足	節電への対応

など身近な日常生活の中に現れています。

また、バブル崩壊を契機とし全国的に地価の下落傾向が続き、利便性の高い都心への人口回帰の傾向が強まる中、本市の人口は平成7年から増加傾向が鈍化していますが、ここ数年の傾向として微増の状態が続いています。しかし、桶川市第五次総合振興計画内で示された推計によれば、桶川市の人口は平成29年(76,691人)をピークに減少に転じることも推定され、本市の行財政計画にも厳しい対応が求められるようになりました。

更に、平成12年4月の地方分権一括法の施行以来、権限の移譲やさい

たま市の発足にみられる市町村合併の動きが本格化しており、自己決定と自己責任に基づく地方分権型社会の構築に向け、広域的な対応と共に、地域の個性を尊重するまちづくりが必要となっています。

一方、平成 22 年 3 月には桶川・北本インターチェンジが開通したことに代表されるように、市内でも首都圏中央連絡自動車道の整備が進んできており、広域道路交通ネットワークが具体的な形となることから、これに伴い、市内での各都市計画事業の推進が求められています。

本市の産業も、このような中で、厳しい情勢に置かれていますが、これらの変化に対応していかなければならない状況です。

したがって、本市の歴史と文化を生かした市民の誰もが生き生きと暮らせるまちづくりを進めるためには、歴史的な経緯を踏まえつつ、これまで商工業者が生産、流通、雇用など経済活動全般に渡り重要な役割を果たしてきたことを認識しながら、今後の商工振興のあり方を検討し、商工振興の目標と方向性を示す必要があるため、本計画を策定するものです。

BRICS... 経済発展が著しいブラジル、ロシア、インド、中国、南アフリカ共和国の頭文字を合わせた、5ヶ国の総称。

## 2 計画の位置付け ... 市の施策の中でどのように扱われていくのか

この商工振興計画は、本市施策の基本的方向を総合的体系的に示す「桶川市第五次総合振興計画」を踏まえ、商工振興に関する施策の指針となるものです。この計画の期間は平成 24 年度を初年度とし、平成 33 年度迄の 10 年間とします。ただし、社会情勢に大きな変化があった場合は、必要に応じて目標年度前でも見直しを行います。

## 3 桶川市の商工振興の方向

... 桶川市第五次総合振興計画に基づく計画の目指すべき方向

桶川市第五次総合振興計画（平成 23 年 3 月策定）では、その基本構想において、将来都市像を、『みんなで つくり 育む 活気あふれる交流拠点都市 おけがわ』と設定しています。

商工振興については、この将来都市像実現のため、『活力に満ち人が集うまち』を基本理念とし、施策の大綱中『にぎわいと活力ある桶川をつくる』で「まちや経済の活性化のためには、定住人口・交流人口を増やすこととともに、産業経済基盤の確立が不可欠です。このため、農業、工業、商業、観光業をはじめ、市民生活を支える多様な産業の連携や振興を図ることが必要です。また、中心市街地の活性化を推進することは、本市の重要な課題です。さらに、広域交通網の結節点という交通利便性をいかして、企業誘致・沿道サービスの立地促進などを含め、雇用の創出など各種振興策を検討、実行することにより、にぎわいにあふれ、活

力がみなぎるまちをつくります。」としています。

したがって、商業については、商店街において日常生活にもっとも身近な生鮮食品店の減少、近隣市町への大規模商業施設の進出、後継者不足、空店舗の増加、交通環境の変化などにより全体的に低迷が続いている状況に鑑み、桶川の顔である駅東口から中山道の中心商業集積地を中心に、市内全域でバランスの取れた商業地の活性化を目指します。

工業については、食料品、金属製品、生産用機械器具、電気機械の工場数が多くなっていますが、長引く景気低迷の影響、価格競争の激化などにより横ばいから減少に転じていることから、立地環境の改善努力を支援し、経営指導、人材育成、融資制度の利用促進を図っていきます。

また、イベントなどの開催、農業と商業の連携、市民ビジネスの起業などにより、賑わいを回復させることで産業活性化の機会をつくり出すことを目指します。

